



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 **日立電線株式会社**

上場取引所

東・大

コード番号 5812

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hitachi-cable.co.jp>)

代表者 執行役社長

佐藤 教郎

問合せ先 責任者役職名 人事総務本部総務部長

氏名 石川 正昭

TEL (03)5252-3261

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 2 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(金額表示は、百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	120,072	(△4.6)	132	(△93.9)	1,918	(△37.9)
16 年 9 月中間期	125,926	(11.2)	2,179	(—)	3,087	(777.5)
17 年 3 月期	258,367		3,449		4,996	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,404	(13.4)	3	87
16 年 9 月中間期	1,238	(—)	3	37
17 年 3 月期	3,520		9	60

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 普通株式 363,218,335 株 優先株式 一株
16 年 9 月中間期 普通株式 367,489,806 株 優先株式 一株
17 年 3 月期 普通株式 366,809,361 株 優先株式 一株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3	50	—	—
16 年 9 月中間期	3	50	—	—
17 年 3 月期	—	—	7	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	263,205	158,393	60.2	436	01
16 年 9 月中間期	265,799	158,830	59.8	432	22
17 年 3 月期	263,905	157,607	59.7	433	92

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 普通株式 363,278,294 株 優先株式 一株
16 年 9 月中間期 普通株式 367,476,253 株 優先株式 一株
17 年 3 月期 普通株式 363,216,307 株 優先株式 一株
②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 普通株式 10,739,880 株 優先株式 一株
16 年 9 月中間期 普通株式 6,541,921 株 優先株式 一株
17 年 3 月期 普通株式 10,801,867 株 優先株式 一株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	255,000	7,000	3,300	3	50
				7	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 08 銭

* 業績予想の利用又は業績予想の開示形式に関する注意文言等

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、平成 18 年 3 月期中間決算短信(連結)の添付資料の 7 ページ「3. (2) 対処すべき課題及び通期の見通し」をご覧ください。

1. 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計 期間末 (平16.9.30 現在)	当中間会計 期間末 (平17.9.30 現在)	前事業年度末 (平17.3.31 現在)	科 目	前中間会計 期間末 (平16.9.30 現在)	当中間会計 期間末 (平17.9.30 現在)	前事業年度末 (平17.3.31 現在)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
流 動 資 産	113,408	107,518	110,685	流 動 負 債	72,398	68,398	70,571
現金及び預金	337	267	309	買 掛 金	30,823	39,491	43,206
受 取 手 形	2,452	2,794	2,596	短 期 借 入 金	18,497	13,812	2,399
売 掛 金	61,474	54,913	57,461	償 還 期 社 債	10,000	-	10,000
前 渡 金	157	107	171	未 払 金	4,313	5,202	5,555
製 品	2,377	2,362	2,157	未 払 法 人 税 等	201	190	356
材 料	2,999	3,253	2,498	未 払 費 用	6,408	7,505	6,907
仕 掛 品	18,138	22,631	16,188	前 受 金	712	724	625
短 期 貸 付 金	8,046	5,090	15,667	預 り 金	1,428	1,474	1,451
繰 延 税 金 資 産	9,203	6,960	5,561	そ の 他 の 流 動 負 債	16	-	72
そ の 他 の 流 動 資 産	8,965	9,241	8,857				
貸 倒 引 当 金	△ 740	△ 100	△ 780				
固 定 資 産	152,391	155,687	153,220	固 定 負 債	34,571	36,414	35,727
有 形 固 定 資 産	85,166	82,740	82,570	社 債	5,000	5,000	5,000
建 物	32,524	30,945	31,422	長 期 借 入 金	18,516	18,408	18,516
構 築 物	2,247	2,023	2,121	退 職 給 付 引 当 金	10,352	12,508	11,543
機 械 装 置	33,439	32,838	30,816	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	461	404	519
車 両 運 搬 具	42	39	38	そ の 他 の 固 定 負 債	242	94	149
工 具 器 具 備 品	3,788	3,782	3,695	負 債 合 計	106,969	104,812	106,298
土 地	8,297	7,969	7,975	[資 本 の 部]			
建 設 仮 勘 定	4,829	5,144	6,503	資 本 金	25,948	25,948	25,948
無 形 固 定 資 産	3,801	5,910	5,007	資 本 剰 余 金	33,698	33,943	33,698
施 設 利 用 権 等	3,801	5,910	5,007	資 本 準 備 金	33,697	33,943	33,697
投 資 そ の 他 の 資 産	63,424	67,037	65,643	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	-	1
子 会 社 株 式	28,378	30,337	30,417	自 己 株 式 処 分 差 益	1	-	1
投 資 有 価 証 券	22,502	22,577	19,384	利 益 剰 余 金	99,918	101,043	100,914
長 期 貸 付 金	5,132	5,895	5,786	利 益 準 備 金	6,512	6,512	6,512
繰 延 税 金 資 産	6,799	7,831	9,382	特 別 償 却 準 備 金	313	370	313
そ の 他 の 投 資 等	3,053	2,727	3,064	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	496	480	496
貸 倒 引 当 金	△ 2,440	△ 2,330	△ 2,390	別 途 積 立 金	86,964	86,964	86,964
				中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,633	6,717	6,629
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,813	1,895	1,506
				自 己 株 式	△ 2,547	△ 4,436	△ 4,459
				資 本 合 計	158,830	158,393	157,607
資 産 合 計	265,799	263,205	263,905	負 債 及 び 資 本 合 計	265,799	263,205	263,905

2. 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	前事業年度	B / A (%)
	〔平16.4.1から 平16.9.30まで〕	〔平17.4.1から 平17.9.30まで〕	〔平16.4.1から 平17.3.31まで〕	
〔 経 常 損 益 の 部 〕				
営 業 損 益				
売 上 高	125,926	120,072	258,367	95
売 上 原 価	110,944	106,645	228,779	96
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,803	13,295	26,139	104
営 業 利 益	2,179	132	3,449	6
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益	2,139	2,693	3,691	126
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(1,574)	(2,184)	(2,551)	
(雑 収 益)	(565)	(509)	(1,140)	
営 業 外 費 用	1,231	907	2,144	74
(支 払 利 息)	(348)	(285)	(707)	
(雑 損 失)	(883)	(622)	(1,437)	
経 常 利 益	3,087	1,918	4,996	62
〔 特 別 損 益 の 部 〕				
特 別 利 益	564	42	2,995	7
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(3)	(2)	(1,143)	
(土 地 売 却 益)	(547)	(27)	(1,837)	
(そ の 他)	(14)	(13)	(15)	
特 別 損 失	1,678	520	2,332	31
(事 業 構 造 改 善 費)	(788)	(452)	(1,428)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(210)	(36)	(210)	
(減 損 損 失)	(622)	(-)	(630)	
(そ の 他)	(58)	(32)	(64)	
税引前中間(当期)純利益	1,973	1,440	5,659	73
法人税、住民税及び事業税	20	93	156	465
法人税等調整額	715	57	1,983	-
中間(当期)純利益	1,238	1,404	3,520	113
前期繰越利益	4,395	5,317	4,395	121
自己株式処分差損	-	4	-	-
中間配当額	-	-	1,286	-
中間(当期)未処分利益	5,633	6,717	6,629	119

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価方法及び評価基準

- ① 有価証券
子会社及び関連会社・・・移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法
- ② デリバティブ・・・時価法
- ③ 棚卸資産・・・総平均法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
建物及び建物附属設備・・・定額法
その他・・・定率法
- ② 無形固定資産・・・定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金
内規による当中間会計期間末の必要額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計

- ① ヘッジ会計の方法
(借入金の変動金利)・・・金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の変動金利
- ③ ヘッジ方針
一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

4. 注記事項

(1) 貸借対照表関係

①有形固定資産減価償却累計額	〔前中間会計期間末〕	190,078 百万円
	〔当中間会計期間末〕	199,645 百万円
	〔前事業年度末〕	193,740 百万円
②保証債務（保証予約を含む。）	〔前中間会計期間末〕	6,478 百万円
	〔当中間会計期間末〕	2,960 百万円
	〔前事業年度末〕	6,637 百万円
③経営指導念書	〔前中間会計期間末〕	7,400 百万円
	〔当中間会計期間末〕	2,102 百万円
	〔前事業年度末〕	6,428 百万円
④債権流動化による手形譲渡高	〔前中間会計期間末〕	6,046 百万円
	〔当中間会計期間末〕	7,111 百万円
	〔前事業年度末〕	6,045 百万円
⑤債権流動化による売掛債権譲渡高	〔前中間会計期間末〕	6,993 百万円
	〔当中間会計期間末〕	9,484 百万円
	〔前事業年度末〕	10,606 百万円

(2) リース取引関係

①リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
A. 支払リース料	84 百万円	73 百万円	153 百万円
B. 未経過リース料中間(期末) 残高相当額	246 百万円	330 百万円	203 百万円

②オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
未経過リース料	0 百万円	—	—

(3) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末、前事業年度末及び当中間会計期間末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

以 上